



「SCマンスリーまつばらは、世界基準の安心・安全なまちづくりセーフコミュニティについて知っていただくための連載コーナーです。」

▼問合せ 市民協働課

アジア地域セーフコミュニティ会議で 澤井市長が講演

韓国の釜山市で開催されました第7回アジア地域セーフコミュニティ会議にて澤井市長が本市の取り組みについて講演しました。

アジア地域セーフコミュニティ会議は、2年に1回開催され、アジアを中心とした各地域からセーフコミュニティに取り組み自治体や地域の関係者が出席し、安心・安全に関する活動報告を行うもので、自分たちの取り組みを国外に発信するとともに、多くの取り組みを学ぶ絶好の

機会となります。

会議は5月12日から16日まで行われ、日本のセーフコミュニティに取り組む10自治体をはじめ、13カ国の関係者が出席しました。澤井市長は、参加市長らによる「セーフコミュニティ活動への政治的リーダーシップの役割」をテーマとした会議のなかで、災害時の安全対策委員会の活動を例にあげ、「検証と協働というセーフコミュニティの仕組みを松原市に根付かせ、将来を見据えたまちづく



澤井市長講演の様子(上)
会議に参加した市長など(中)
会議の様子(下)



災害時の安全対策 アンケートの実施について

近年、住宅火災での「逃げ遅れ」により、多くの人が亡くなっています。

このようなことから、消防法が改正され、市では平成23年6月から火災予防条例により全住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されました。

また、明日にでも起こるかもしれない大地震に対する備えに家具の転倒防止対策はとても重要です。阪神・淡路大震災では死因の大半を窒息死、圧死が占めており、その原因のほとんどが家屋の倒壊、家具の転倒によるものです。

このため、町会と協働によるアンケート調査を7月から順次実施し、今後の安全対策に役立てていきたいと考えていますのでご協力をよろしくお願いいたします。

なお、アンケート調査では住宅用火災警報器の設置状況・家具転倒防止などをお聞きするものです。消防職員が住宅用火災警報器を販売したり、特定の業者を斡旋したりすることはありませんので、悪質な訪問販売にお気をつけください。

※皆さんからご提出いただいた個人情報につきましては、利用目的外での利用はいたしません。また、紛失、漏洩などがないように適正に管理し、必要がなくなった個人情報は速やかに、かつ、確実に廃棄します。

問合せ 消防本部予防課

りの基礎としたい」と、今後の方向性を示しました。また、市民一人ひとりと情報を共有し、活動への参加につなげていくことが今後の課題であることに触れ、松原市の取り組みについて紹介しました。

皆さんご協力
よろしくお願いいたします!

